



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	3,967	14.9	594	294.5	596	286.9	509	419.1
25年12月期第3四半期	3,454	10.4	150	—	154	—	98	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 504百万円 (295.8%) 25年12月期第3四半期 127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	68.27	—
25年12月期第3四半期	13.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期第3四半期	5,309		4,260	80.2		570.63
25年12月期	4,927		3,756	76.2		503.04

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,260百万円 25年12月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,000	7.9	350	73.6	358	72.0	280	61.3	37.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	7,796,800 株	25年12月期	7,796,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	329,667 株	25年12月期	329,605 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	7,467,184 株	25年12月期3Q	7,467,547 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年8月7日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年9月の日銀短観によると、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の動向は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がやや落ち着き、輸出は横ばいとなっていることなどにより、大企業製造業の業況判断指数(DI)が2四半期ぶりに改善、大企業非製造業は2四半期連続の悪化となったが、DI指数は高めを維持しています。また、中小企業の業況判断では、DIはプラス圏であるものの、製造業・非製造業ともに前期よりわずかに悪化しました。

一方、3か月後を予想する業況判断では、増税後の反動減の影響が和らぎ、大企業製造業で横ばい、同・非製造業はプラス1ポイントと、企業の景況感が引き続き底堅く推移することを見込むものの、中小企業は、製造業・非製造業ともに、やや悪化することが予想されています。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行が徐々に進みだしてまいりました。平成26年6月には、「公共工事の品質確保の促進に関する法律(改正品確法)」が施行され、同法第3条において、コンサルタント業務についても技術力評価を重視した入札・契約方式の採用を求める従来の条文に加えて、ダンピングの防止や設計者の処遇改善及び人材の育成・確保のために適正な利潤の確保を求める条文が盛り込まれました。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。また、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織の再構築、社内の様々な階層での意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は41億8千万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

一方、完成業務高は39億6千7百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業利益は5億9千4百万円(前年同四半期比294.5%増)、経常利益は5億9千6百万円(前年同四半期比286.9%増)、四半期純利益は5億9百万円(前年同四半期比419.1%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は38億2千6百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。一方、完成業務高は35億7千5百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は3億5千3百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。一方、完成業務高は3億9千2百万円(前年同四半期比48.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等の増加等により前連結会計年度末と比較して3億8千2百万円増加し53億9百万円となりました。

負債は、業務未払金の減少等により前連結会計年度末と比較して1億2千2百万円減少し、10億4千8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加等により5億4百万円増加し42億6千万円となりました。この結果、自己資本比率は80.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月7日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,432	3,397,195
受取手形及び完成業務未収入金	1,428,386	810,461
未成業務支出金	684	7,585
繰延税金資産	56,409	56,111
その他	42,433	152,043
流動資産合計	3,306,346	4,423,396
固定資産		
有形固定資産	298,196	299,180
無形固定資産	94,619	88,454
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	—
その他	428,603	498,961
投資その他の資産合計	1,228,603	498,961
固定資産合計	1,621,419	886,597
資産合計	4,927,766	5,309,993
負債の部		
流動負債		
業務未払金	169,818	61,631
リース債務	5,666	5,058
未払法人税等	75,865	57,823
未成業務受入金	117,301	233,939
賞与引当金	17,543	54,773
受注損失引当金	34,878	17,060
その他	243,353	141,850
流動負債合計	664,427	572,137
固定負債		
リース債務	8,560	3,086
繰延税金負債	30,662	25,961
退職給付引当金	414,595	394,581
資産除去債務	44,785	44,830
その他	8,400	8,400
固定負債合計	507,005	476,860
負債合計	1,171,432	1,048,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	2,899,794
利益剰余金	△198,765	520,538
自己株式	△285,181	△285,204
株主資本合計	3,718,345	4,228,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,988	32,867
その他の包括利益累計額合計	37,988	32,867
純資産合計	3,756,333	4,260,995
負債純資産合計	4,927,766	5,309,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
完成業務高	3,454,363	3,967,838
完成業務原価	2,478,120	2,558,918
売上総利益	976,242	1,408,920
販売費及び一般管理費	825,674	814,863
営業利益	150,568	594,057
営業外収益		
受取利息	2,293	2,211
受取配当金	2,153	2,526
出向者業務分担金	2,744	3,480
その他	7,110	5,468
営業外収益合計	14,301	13,686
営業外費用		
支払利息	1,348	1,003
株式関係費用	9,240	8,349
その他	172	2,146
営業外費用合計	10,761	11,499
経常利益	154,108	596,244
特別損失		
固定資産除却損	2,433	328
特別損失合計	2,433	328
税金等調整前四半期純利益	151,674	595,916
法人税、住民税及び事業税	54,584	85,442
法人税等調整額	△1,113	667
法人税等合計	53,470	86,109
少数株主損益調整前四半期純利益	98,203	509,806
四半期純利益	98,203	509,806

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,203	509,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,309	△5,120
その他の包括利益合計	29,309	△5,120
四半期包括利益	127,513	504,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,513	504,685
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。